



令和8年9月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和8年5月13日

上場会社名 パラカ株式会社
 コード番号 4809 URL <https://www.paraca.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 半期報告書提出予定日 令和8年5月15日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 内藤 宗
 (氏名) 松井 智輝
 TEL 03-6687-1161

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年9月期第2四半期(中間期)の業績(令和7年10月1日～令和8年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年9月期中間期	9,142	5.8	1,513	△3.2	1,328	△6.3	897	△6.4
7年9月期中間期	8,636	9.7	1,563	11.0	1,417	9.1	958	12.6

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年9月期中間期	88.77	88.58
7年9月期中間期	95.17	94.79

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年9月期中間期	51,737	21,024	40.5
7年9月期	49,440	20,912	42.2

(参考) 自己資本 8年9月期中間期 20,963百万円 7年9月期 20,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年9月期	—	0.00	—	67.00	67.00
8年9月期	—	0.00	—	—	—
8年9月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年9月期の業績予想(令和7年10月1日～令和8年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,600	5.5	3,430	5.0	3,040	3.1	2,090	2.2	206.95

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)8ページ「中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年9月期中間期	10,440,600 株	7年9月期	10,440,600 株
② 期末自己株式数	8年9月期中間期	349,152 株	7年9月期	297,152 株
③ 期中平均株式数(中間期)	8年9月期中間期	10,106,677 株	7年9月期中間期	10,072,662 株

(注)期末自己株式数には、従業員株式給付信託が保有する自社の株式(令和8年9月期2Q 300,736株、令和7年9月期 248,736株)を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、第2四半期(中間期)決算短信(添付資料)3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(中間損益計算書に関する注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)における我が国の経済は、物価上昇の影響を受けつつも経済活動は回復を続けており、設備投資・個人消費・雇用環境は共に改善傾向となっております。

当社の属する駐車場業界においても、特に大都市での慢性的な駐車場不足や建築に伴う駐車需要、個人消費の持ち直しを背景に売上は底堅く推移しました。

このような状況において、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、新規駐車場の開設を進めるとともに、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めました。

その結果、当中間会計期間においては、187件5,685車室の新規開設、109件2,917車室の解約等により、78件2,768車室の純増となり、3月末現在2,676件51,000車室が稼働しております。

当中間会計期間の売上高は9,142百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1,513百万円(同3.2%減)、経常利益1,328百万円(同6.3%減)、中間純利益897百万円(同6.4%減)を計上いたしました。

当中間会計期間においては、賃借駐車場の新規開設について仲介料・設置費用等のインシヤルコストが上振れしたこと、東京都新宿区の保有駐車場について増設リニューアル工事期間の売上ロスが生じたこと、特に北日本エリアでの新規開設が好調であったため冬季の当期開設物件売上総利益は予想を下回ったこと(北日本エリアでの当期開設物件売上高は前年同期比69%増、原価は106%増)、令和8年1月～2月にかけて北海道・青森県・新潟県での豪雪を受け売上のロス及び除雪費の増加が生じたこと、優秀な人材の採用・定着のため令和7年3月～4月にオフィスの拡張リニューアル及び給与の賃上げを行ったこと等により、売上総利益は前年同期比で増益となりましたが、営業利益、経常利益及び純利益について減益となりました。

当社の駐車場形態ごとの状況は以下のとおりであります。

(賃借駐車場)

当中間会計期間においては、175件5,560車室の開設及び、107件2,907車室の解約等により、68件2,653車室の純増となりました。なお、新規開設物件の内、施設付帯駐車場(コンビニ付帯を除く)について12件2,350車室を開設しました。その結果、3月末現在2,333件45,112車室が稼働しております。売上高は7,314百万円(前年同期比5.2%増)、売上総利益は1,265百万円(同0.7%減)となりました。既存物件(開設から1年以上経過)については、売上高は6,483百万円(前年同期比6.5%増)、売上総利益は1,249百万円(同7.1%増)となりました。

(保有駐車場)

当中間会計期間においては、札幌市3件26車室、釧路市1件12車室、青森市1件26車室、八戸市1件7車室、名古屋市2件16車室、大阪市1件4車室、四日市市1件8車室、鹿児島市2件12車室を新規開設いたしました。また、既存保有駐車場の隣地を取得することで、札幌市において9車室、東京都新宿区において5車室増設いたしました。一方で、ポートフォリオの見直し等により、札幌市において2件10車室の保有駐車場(土地)を売却しました。この売却により、固定資産売却益9百万円を計上しております。以上の結果、10件115車室の純増となり、3月末現在においては343件5,888車室が稼働しております。売上高は1,516百万円(同8.2%増)、売上総利益は1,215百万円(同7.1%増)となりました。

このほか、札幌市1件7車室分の駐車場用地を取得しており、第3四半期以降のオープンを予定しております。

(その他売上)

当中間会計期間においては、不動産賃貸収入、自動販売機関連売上、バイク・バス・駐輪場売上、太陽光発電売上等により、売上高は310百万円(同8.9%増)となりました。

当事業年度における駐車場形態ごとの販売実績は以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)	前事業年度 (自 令和6年10月1日 至 令和7年9月30日)
駐車場形態	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
賃借駐車場	6,950	7,314	14,091
保有駐車場	1,401	1,516	2,907
その他売上	284	310	631
合計	8,636	9,142	17,630

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間末における総資産は51,737百万円となり、前事業年度末に比べ2,297百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産における土地の増加(1,023百万円)、リース資産(純額)の増加(382百万円)によるものであります。

当中間会計期間末における負債の部は30,713百万円となり、前事業年度末に比べ2,185百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加(1,637百万円)によるものであります。

当中間会計期間末における純資産の部は21,024百万円となり、前事業年度末に比べ111百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加(200百万円)によるものであります。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の42.2%から40.5%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末に比べ372百万円増加し、4,014百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は前年同期に比べ156百万円減少し、1,269百万円となりました。これは主として、税引前中間純利益1,305百万円、減価償却費373百万円、法人税等の支払額514百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期に比べ948百万円減少し、1,524百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,352百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は前年同期に比べ455百万円減少し、627百万円となりました。これは主として、借入れによる収入3,576百万円、借入金の返済による支出1,938百万円、リース債務の返済による支出208百万円、配当金の支払による支出695百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国経済については、エネルギー価格の高騰に伴う物価高が進んでいるものの、個人消費や雇用環境の回復が続いており、景況感は改善傾向にあります。当社の属する駐車場業界におきましても、特に大都市において時間貸駐車場の供給が不足し、需給バランスがタイトな状況となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き積極的な営業活動を行い、既存駐車場においても料金変更を機動的に行うなど採算性向上に努めてまいります。また、不動産デベロッパーや不動産仲介会社との業務提携を活かし、再開発案件や商業施設付帯駐車場案件にも取り組むと共に、保有駐車場用地については、人口動態等の指標を考慮しつつ、その取得に注力することで、業容及び基盤収益の拡大を目指します。

令和8年9月期通期業績見通しについては、業容拡大に伴い1割程度の販管費の増加を見込むものの、事業地の新規開設及び稼働については堅調に推移することを想定しております。なお、令和8年9月期の業績予想数値につきましては、令和7年11月7日付公表の予想から修正はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。この影響のため、実際の業績が公表している見通しと異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当中間会計期間 (令和8年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,671	4,044
売掛金	291	295
前払費用	739	790
その他	33	34
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	4,732	5,161
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	871	869
構築物(純額)	495	536
土地	39,747	40,771
リース資産(純額)	1,733	2,115
その他(純額)	973	1,131
有形固定資産合計	43,822	45,424
無形固定資産	147	209
投資その他の資産	738	942
固定資産合計	44,707	46,575
資産合計	49,440	51,737
負債の部		
流動負債		
買掛金	465	494
短期借入金	—	202
1年内返済予定の長期借入金	2,788	3,042
未払法人税等	606	498
賞与引当金	45	42
その他	1,070	1,309
流動負債合計	4,976	5,588
固定負債		
長期借入金	21,427	22,608
リース債務	1,508	1,851
株式給付引当金	56	70
資産除去債務	439	442
その他	119	151
固定負債合計	23,551	25,125
負債合計	28,527	30,713

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和7年9月30日)	当中間会計期間 (令和8年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,962	1,962
資本剰余金	2,405	2,405
利益剰余金	16,857	17,058
自己株式	△375	△481
株主資本合計	20,849	20,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	17
繰延ヘッジ損益	△1	0
評価・換算差額等合計	9	18
新株予約権	53	60
純資産合計	20,912	21,024
負債純資産合計	49,440	51,737

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	8,636	9,142
売上原価	6,068	6,490
売上総利益	2,568	2,651
販売費及び一般管理費	1,005	1,138
営業利益	1,563	1,513
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
受取手数料	2	0
その他	0	0
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	151	190
その他	0	0
営業外費用合計	151	190
経常利益	1,417	1,328
特別利益		
固定資産売却益	11	9
特別利益合計	11	9
特別損失		
固定資産除却損	38	31
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	39	31
税引前中間純利益	1,389	1,305
法人税等	431	408
中間純利益	958	897

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,389	1,305
減価償却費	286	373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	14
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	151	190
固定資産売却損益(△は益)	△11	△9
固定資産除却損	38	31
売上債権の増減額(△は増加)	△22	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	31	29
その他の流動資産の増減額(△は増加)	21	△51
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14	△6
その他	51	103
小計	1,951	1,969
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△149	△189
法人税等の支払額	△377	△514
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,425	1,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,497	△1,352
有形固定資産の売却による収入	134	100
無形固定資産の取得による支出	△84	△72
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△86
投資有価証券の取得による支出	—	△109
その他	△23	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,473	△1,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	465	606
短期借入金の返済による支出	△312	△404
長期借入れによる収入	3,174	2,970
長期借入金の返済による支出	△1,426	△1,534
株式の発行による収入	1	—
自己株式の取得による支出	—	△105
リース債務の返済による支出	△159	△208
配当金の支払額	△659	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,082	627
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	35	372
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	3,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,549	4,014

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
給与手当	266百万円	298百万円
賞与引当金繰入額	40百万円	42百万円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)	当中間会計期間 (自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)
現金及び預金勘定	3,579百万円	4,044百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△30百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	3,549百万円	4,014百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 令和6年10月1日 至 令和7年3月31日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 令和7年10月1日 至 令和8年3月31日)

当社の事業は、駐車場の開拓及び運営管理に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。